

NPO法人 日本環境斎苑協会
**火葬技術管理士通信教育
 受講生募集要項**

日本の火葬率（普及度）は99.7%で世界のトップです。火葬は古くて新しい葬法です。今や世界各国でも火葬率は上昇しており、当会が入会しているICF（国際火葬連合）も平成8年に国連の諮問機関として認定されました。

1 火葬技術管理士通信教育									
<ul style="list-style-type: none"> ■ 火葬場管理者（場長又は所長）を支え、火葬炉の維持管理を担当する火葬専門技術者としての適格者である火葬技術管理士（1級・2級）を通信教育の方式で養成するものです。 ■ 現在、地方公務員や民間従事者の資格取得者が火葬場で、火葬場管理者から係員に至るまで広く活躍中です。 									
1-1 通信教育のノウハウ									
<ul style="list-style-type: none"> ■ 約45年間にわたる厚生大臣認定の廃棄物処理施設技術管理者通信教育や厚生省委託の環境衛生技術者通信教育の実施（財）日本環境衛生センター）により培われたものです。 									
1-2 通信教育の進め方									
<ul style="list-style-type: none"> ■ 通信授業を3ヶ月間、3分冊のテキストを1ヶ月で1分冊ずつ学習した後、〇×式などの回答とレポートを提出。誤回答やレポートについて添削（採点・指導）し、返送します。 ■ 面接授業は1日のみ、通信授業終了後に川崎市周辺か大阪市周辺で受けます。（火葬場管理者研修会5年以内の修了者及び2級修了者で1級を受講される方は面接授業が免除されます。） ■ 全課程を修了すれば、当会認定の火葬技術管理士（2級・1級）の資格が取得できます。 									
1-3 通信教育の2級・1級コースと受講料 ※令和元年10月1日改定									
<ul style="list-style-type: none"> ■ 2級コース：火葬の基礎的な知識・技術を保有し、火葬場の技術上の適格者及び1級受講資格者を養成します。 ■ 1級コース：火葬の幅広い実際的な知識、技術並びに維持管理の知識を有し、火葬炉数が3基以上又は火葬従事職員が3名以上の火葬場の適格者を養成します。 <p>※ 1級を受講される方で2級を修了、且つ研修会を修了されている方は、2級修了と同じ受講料になります。</p>									
2 級	一般			協会法人会員			協会個人会員		
	通常	研修会 修了	/	通常	研修会 修了	/	通常	研修会 修了	/
	60,000	48,000	/	42,000	34,000	/	58,000	47,000	/
1 級	一般			協会法人会員			協会個人会員		
	通常	研修会 修了	2級修了	通常	研修会 修了	2級修了	通常	研修会 修了	2級修了
	80,000	72,000	64,000	56,000	50,000	45,000	78,000	70,000	63,000

1-4 履修科目

- 2級コース：①火葬概論－葬法の種類、火葬の歴史・効果、施設・人の近代化、事故防止等、②墓地埋葬法、③火葬炉の維持管理－運転管理、保守点検等、火葬業務の実際等、④燃焼の原理と実際－やさしい燃焼学－、⑤火葬場の建築・環境整備、⑥火葬場の環境保全などの6科目、2回の自由レポート作成及び修了レポート（火葬作業マニュアル）の作成。
- 1級コース：①火葬概論－葬法の種類、火葬の歴史・効果、運営管理の近代化、危機理等、②墓地埋葬法、③火葬炉の維持管理－運転管理、保守点検等、火葬業務の実際・排ガス処理装置の保全等、④燃焼の原理と技術革新－やさしい燃焼学とダイオキシン類排出抑制、⑤火葬場の建築・環境整備、⑥火葬場の環境保全などの6科目、2回の自由レポート作成及び修了レポート（危機管理マニュアル）の作成。

1-5 受講資格

- 2級コース：受講を希望する者（学歴や実務経験を問いません）
- 1級コース：次の表のとおり

必要学歴	必要経験年数
① 2級コースの全課程を修了した者	実務経験0年
② 4年制大学卒(理工系卒)	実務経験0年
③ 4年制大学卒(理工系以外卒)	実務経験1年以上
④ 短期大学・高等専門学校(理工系卒)	実務経験3年以上
⑤ 短期大学・高等専門学校(理工系以外卒)	実務経験4年以上
⑥ 高等学校(理工系卒)	実務経験5年以上
⑦ 高等学校(理工系以外卒)	実務経験6年以上
⑧ その他	実務経験9年以上

【注】実務経験：火葬業務、電気・燃焼関係業務、遺体取扱業務、電気主任技術者・電気工事士、乙種・甲種危険物取扱責任者、建築物環境衛生管理技術者、廃棄物処理施設技術管理者等環境衛生関係資格保有者及び資格認定委員長が特に承認した者

1-6 通信教育の受講申込期間と通信授業・面接授業期間（各コース共）

	【申込期間】	【通信授業開始日】	【修了予定日】
■ 第67期生	令和8年 2月 1日～ 3月 31日	令和8年 4月 1日	令和8年 7月31日
■ 第68期生	令和8年 6月 1日～ 7月 31日	令和8年 8月 1日	令和8年11月30日
■ 第69期生	令和8年 10月 1日～ 11月 30日	令和8年 12月 1日	翌年 3月31日

- 【注】1) 通信授業開始前でも、受講手続が済み次第、第1回配本を行います。
2) 面接授業は、各期生とも通信授業が終わった翌月の下旬に1日のみ行います。

1-7 資格認定証の交付

通信授業課程及び面接授業課程を修了した方には、火葬技術管理士運営委員会の認定した火葬技術管理士2級又は1級の認定証を交付します。

2 受講のための手続き（写真の添付）

■ 受講希望の方は、別添の受講申込書に必要事項を記入し、写真2枚（縦3cm×横2.5cm）のうち、1枚を申込書に貼り、1枚は資格証用のため申込書に添付して郵送して下さい。

◎ 受講料は受講申込時に、次の口座に振込んで下さい。

振込先：三菱UFJ銀行 川崎駅前支店
口座番号：普通預金 4566982
口座名義：特定非営利活動法人 日本環境斎苑協会
省略して、トクヒ) ニホンカンキョウサイエンでも振込可

住 所：〒210-0828 川崎市川崎区四谷上町10-6
(財)日本環境衛生センタービル内
TEL 044-270-0123 FAX 044-270-0766
ホームページアドレス：<http://www.j-sec.jp>

※ 非会員で火葬場管理者研修会受講5年以内の方は、受講料の割引があり、面接授業の免除があります。

※ なお、申込書受理通知後は、理由の如何を問わず受講料の返金は行いません。

3 再講習について

また、火葬技術の変化に対応していただけるよう、当協会では、令和7年度、受講者から資格認定後、5年をめぐりに再講習を実施することといたしました。

今回の受講者で資格を取得された方には、認定書を交付する際、ご申請をいただき、住所、氏名、連絡先、連絡補応報をお届けいただき、概ね5年に一回1日程度の再講習のご案内をさせていただければと考えています。できるだけご参加いただき日進月歩の技術に遅れないよう努力することを、お勧めします。

4 資格取得後の継続的な研鑽、再講習ご参加へのお奨め

皆様方のご取得される火葬技術は、日進月歩で変化しており、資格取得後の継続的な研鑽が求められています。

資格取得された方で、引き続き一緒に研鑽を続けたい、また、火葬技術者の社会的地位の向上を目指す団体として、一般社団法人日本火葬技術管理士会がありますので、そのような希望をお持ちの方は、ご参加をお勧めします。

連絡先は、以下のとおりです。

〒210-0828 川崎市川崎区四谷上町10-6 日本環境斎苑協会内
一般社団法人 日本火葬技術管理士会
TEL 044-270-0123 FAX 044-270-0766